

中国経済レポート(No. 83)

中国の過剰生産問題は長期化が必至

調査部 副主任研究員 丸山健太

1. 欧米が中国の過剰生産を問題視

中国の過剰生産が欧米諸国から問題視されている。主に、鉄鋼や電気自動車(EV)、太陽光パネルなどが俎上に載せられ、補助金など中国政府の産業政策が市場の競争の歪みをもたらしているとの批判を招いている。具体的には、供給が過剰なためこれらの製品の国際価格が押し下げられているほか、低価格の中国製品が海外市場で不当に高い競争力を持つことで、現地企業が不利な競争にさらされ、収益を圧迫されているとして、欧米各国の不満につながっている。米国・バイデン大統領は、2024年5月中旬の演説で、中国の過剰生産が生み出した「不当に低価格な製品が、世界中の製造業を廃業に追い込んでいる」と批判した。

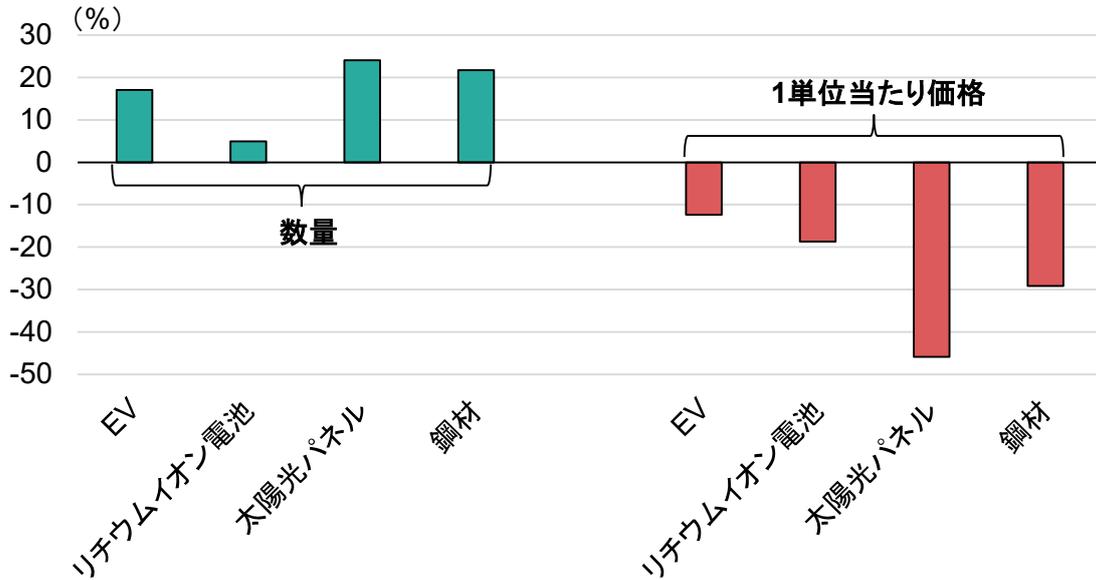
欧米からの批判に対し、中国の習近平総書記は、2024年5月初旬のフランス訪問の際、過剰生産問題の存在を否定したほか、李強首相は6月下旬のダボス会議で、①中国の供給は内需を満たすのみならず、全世界の供給を豊かにしている、②世界のインフレ圧力を緩和している、③気候変動対策に多大な貢献をしている、と反論した。

2. 過剰生産問題の実際の状況

ある財が、世界の市場を歪めるほど過剰に生産されているか否かを見極めるのは難しく、欧米の批判が政治的なものか否か、また、経済的に妥当か否かを判断するのは困難である。ただし、実際に貿易統計をみると、欧米が過剰生産を問題視している財は、輸出数量が増えると同時に、価格は大きく下落している(図表1)。2024年1~6月の前年同期比をみると、輸出数量はリチウムイオン電池こそ小幅な増加にとどまったものの、その他は2割前後増加した。価格は最も下落幅が小さいEVでも前年同期比-12.4%だったほか、太陽光パネルは同一45.9%と大幅に下落した。これらの財では、実際に過剰生産が生じ、国内需要で吸収しきれなかった分が大量に輸出に回ったと考えられる。

過剰生産が生じれば、その財の需給バランスが崩れ、価格が低下し、企業収益が落ち込む。そのため、本来であれば企業の自由な選択により生産量が調整され、問題は解消に向かう。しかし、欧米から批判されている通り、中国では、産業育成のために政府が補助金などを投じたことで、淘汰されるはずの競争力の低い企業が生き残ったり、政府支援を頼りに新規参入企業が増えたりするなど、過剰生産問題が深刻化した。例えば、EVは2010年に戦略的新興産業に指定されると、業界は消費者向け補助金や租税減免措置、公共調達の強化などの政府支援を享受してきた。その結果、もともと自動車産業に関わりのなかった不動産開発業者など異業種からの参入が相次ぎ、2019年にEVメーカーの数は約500社に上った。

図表 1 過剰生産が問題視される財の輸出数量／価格(2024年1~6月の前年同期比)



(出所) 海関総署より当社作成

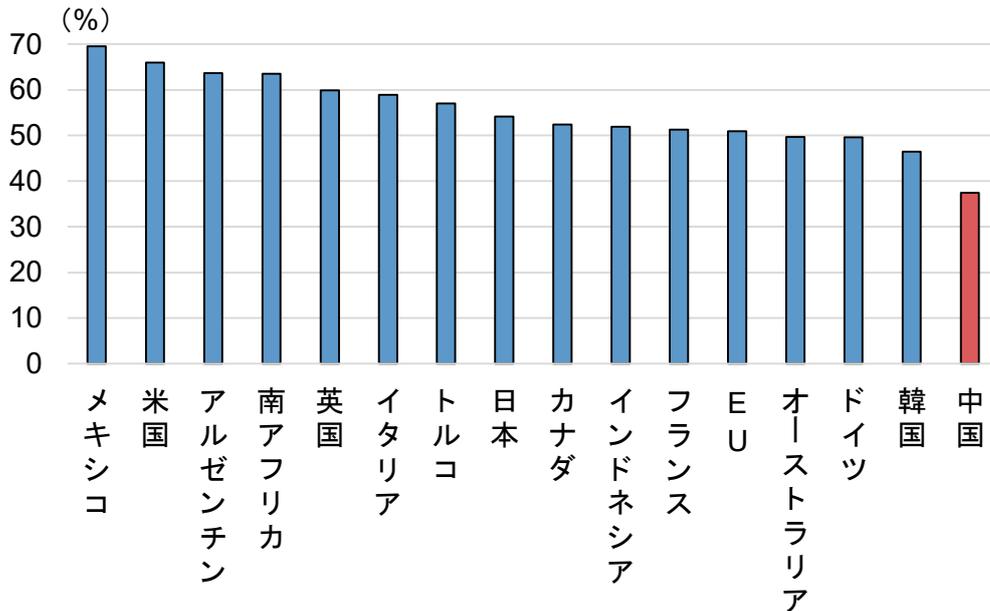
3. 過剰生産問題の解決には内需拡大が不可欠

過剰生産問題は、需給が均衡しないことに起因するため、需要と供給の両面から解決策が考えられる。まず、供給面では、リストラを通じた生産能力の縮小が有効である。もっとも、中国政府はこうした方法を選択しないだろう。2008年末に打ち出されたリーマンショック後の「4兆元の経済対策」以後、中国は投資主導で高成長を続けてきた。2009～2018年の10年間で平均すると、実質国内総生産(GDP)成長率の約5割が投資によるものだった。生産能力を縮小させるとなると、既存設備の更新投資が減少するほか、過剰生産を生む恐れのある新規投資も手控えられることとなり、経済成長率の低下は避けられない。また、生産水準を落とすと同時に必要な労働力も減少するため、失業者が増え、社会不安を招く懸念もある。習近平政権は、国家の安定を最優先事項とすることから、混乱を招きかねない抜本的なリストラ策を実行する可能性は低い。

需要面では、個人消費の増加による内需拡大が考えられる。EVなどの消費財は、個人消費拡大で直接的に需要が増えるほか、鉄鋼やリチウムイオン電池などの中間財や太陽光パネルなどの投資財も、個人消費が増えれば、連動して需要が拡大する。過剰生産の結果、需要先を海外に求めたことが、欧米からの過剰生産問題への批判や、「一帯一路」構想での「債務の罠」問題を巡る新興国との摩擦などを引き起こしたことを考えると、過剰生産解消の方策を外需の増加ではなく、個人消費を中心とした内需の拡大に求めるのは自然な流れといえよう。

実際、中国は個人消費拡大の余地が大きい。2022年のGDPに占める個人消費の割合をみると、多くの主要国・地域が5割を超えている一方、中国では37.4%とかなり低い(図表2)。すでに、中国政府は2023年以降、主な経済運営方針として、個人消費中心の内需拡大を強調し、家計への耐久財の購入補助金や消費券の支給などを通じて消費喚起を図ってきた。

図表 1 主要国・地域における個人消費の対 GDP 比(2022 年)



(出所) OECD.Stat より当社作成

4. 過剰生産解消には長い道のり

もともと、足元では個人消費は弱い動きが続き、政策効果は限定的にとどまる。消費の弱さの最大の要因は、将来不安を背景とした消費者マインドの低迷である。消費拡大には人々の不安感を根本から払拭する必要がある、公的年金や失業保険などの社会保障制度の整備が不可欠となる。これには長い時間を要するとみられ、内需拡大による過剰生産の解消は一朝一夕には進まない。

そのため、今後も当面、中国で内需を満たす以上に生産された財は海外での需要に頼る必要があり、中国政府としては、米国や欧州連合(EU)の関税が過剰に引き上げられる事態は避けたいところだ。例えば、米国のトランプ氏は 2024 年 11 月の大統領選で再選した場合、全ての中国製品に 60%超の関税を課す考えを示しているが、これは対象が無差別かつ税率に根拠がないことから、反ダンピングの観点から不適切といえる。中国政府は、過剰生産問題の存在を認めただうえで、欧米の関税が必要以上に引き上げられないよう交渉を続けるべきだろう。交渉の帰趨を握るのは、関税率を決定する欧米側であることから、中国はさらなる過剰生産を生まないよう、補助金を抑制するなど産業政策を調整するほか、内需拡大による過剰生産解消の道筋を明確化し、問題に前向きに対応する姿勢をみせることが重要となる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。